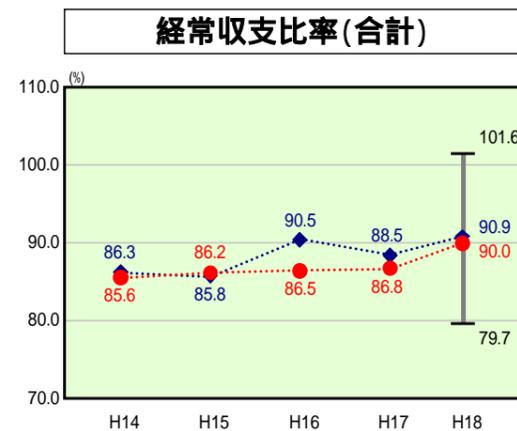


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 会津若松市

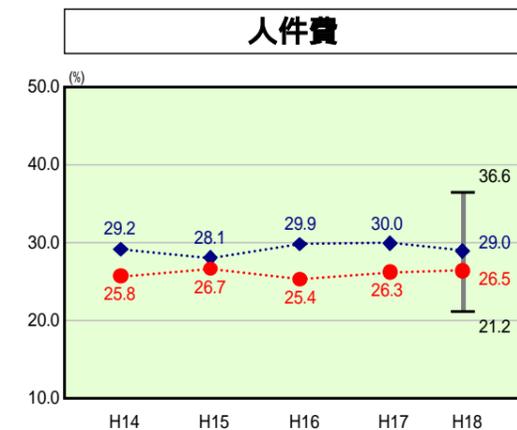
## 経常収支比率の分析



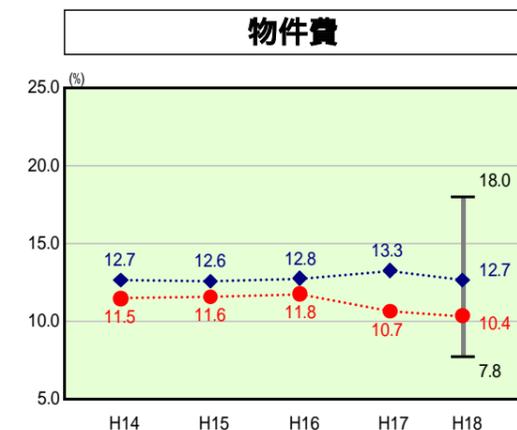
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	129,311人(H19.3.31現在)
面積	383.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	44,659,518千円
歳出総額	43,616,714千円
実質収支	1,032,747千円

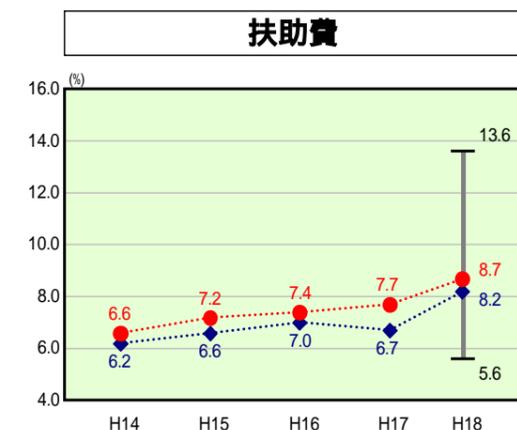
H18類似団体内順位 13/39  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



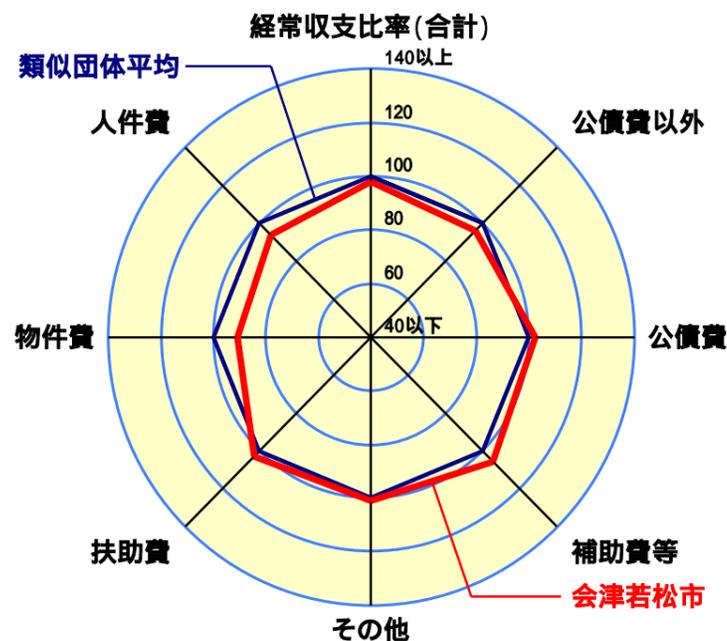
H18類似団体内順位 10/39  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 5/39  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 24/39  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:**退職手当の増加や扶助費・公債費の増加に加え、三位一体の改革による国庫補助金・負担金の一般財源化や、下水道事業への繰出基準の変更による経常的経費の増加が経常収支比率の上昇要因となっている。人件費の抑制、公債費負担の適正化、特別会計の経営健全化に向けた取り組みを進める。

**人件費:**今後数年間は団塊の世代の退職に伴う退職手当の増が見込まれるが、定員管理計画に基づき、平成22年4月の職員数を1027名、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標とし、人件費の抑制を図る。

**物件費:**平成15年度から実施した行財政再建プログラムに基づき、内部管理経費の徹底した抑制を図ったことにより、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き物件費の適正管理に努める。

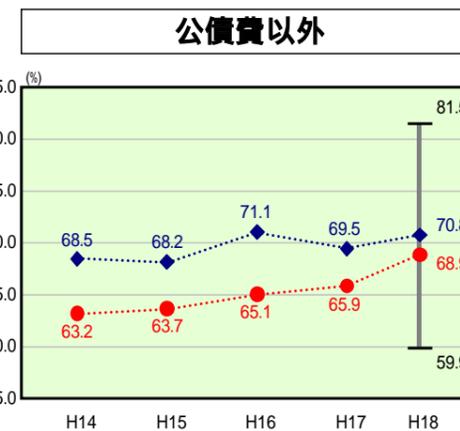
**扶助費:**平成18年度に扶助費に係る経常収支比率が上昇しているのは、児童手当の拡充や、三位一体の改革により、国庫補助金・負担金が一般財源化されたことによるものである。健康増進施策の充実などを講じながら抑制に努めていく。

**補助費等:**行財政再建プログラムにおいても徹底した見直しを行ったが、今後も、必要性、有効性、緊急性等の観点から見直しを行っていく。

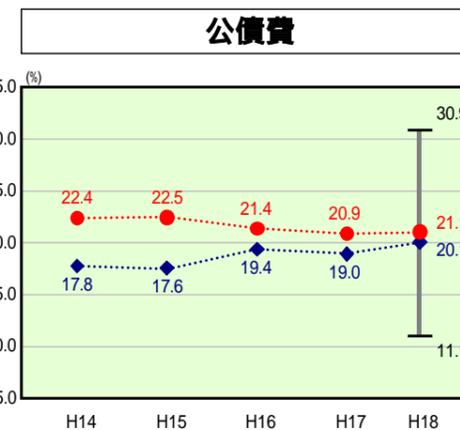
**公債費:**平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など過去の市債借入に対する償還により、公債費が高い水準となっている。新規市債発行額を元金償還額以下に抑制するなど公債費負担適正化計画に基づく公債費負担低減の取り組みを推進する。

**その他:**下水道事業への繰出基準の変更がその他に係る経常収支比率の上昇要因である。引き続き特別会計の経営健全化に向けた取り組みを進める。

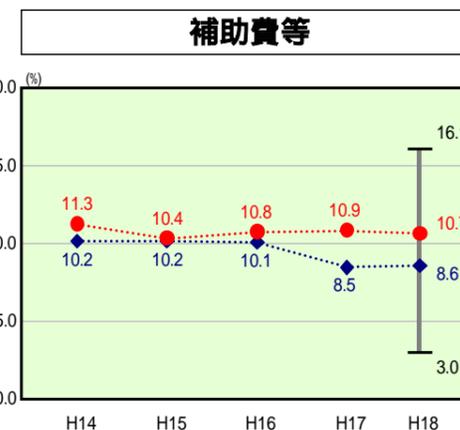
**普通建設事業費:**義務教育施設の整備に伴い、普通建設事業費が増加した。公共事業などの投資的事業については、新長期総合計画や合併に伴う新市建設計画に盛り込まれた事業について、公債費負担適正化計画に基づいて、事業費の圧縮や事業内容の精査、実施時期などをさらに検討しながら、その抑制に努めていく。



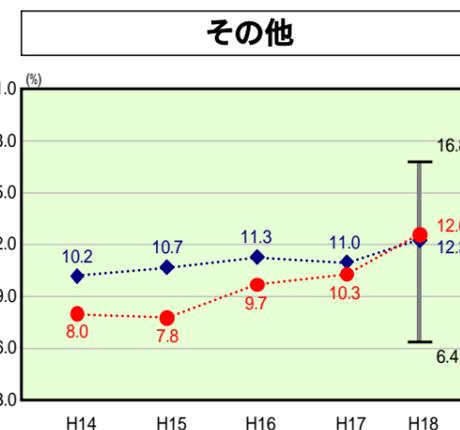
H18類似団体内順位 12/39  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 22/39  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



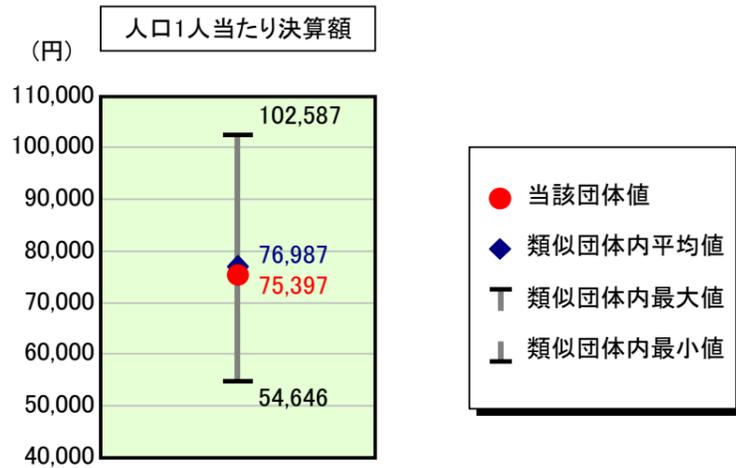
H18類似団体内順位 26/39  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 19/39  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



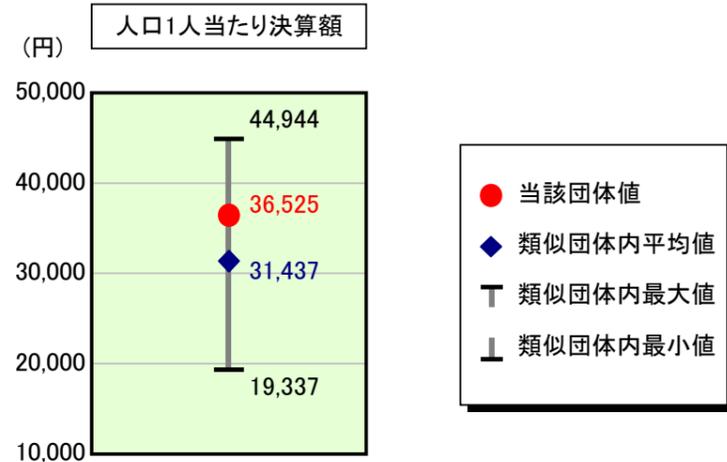
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,523,988	65,919	72,094	8.6
賃金(物件費)	185,301	1,433	3,016	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,675,637	12,958	4,878	165.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	712	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	341,651	2,642	2,621	0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,113	511	1,568	67.4
退職金	1,043,014	8,066	7,909	2.0
合計	9,749,676	75,397	76,987	2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	7.70	0.59
ラスパイレス指数	98.3	97.9	0.4

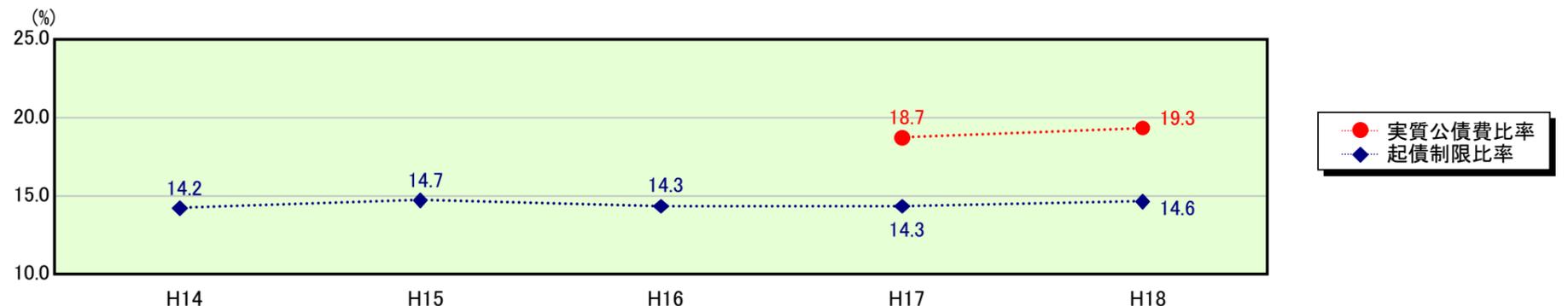
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

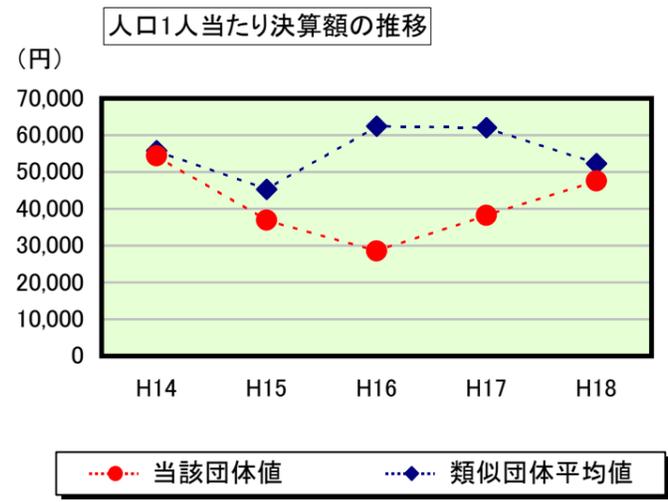
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,222,010	48,117	44,815	7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,433,670	11,087	13,385	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	479,243	3,706	2,135	73.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	322,297	2,492	2,467	1.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,206	17	39	56.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,736,325	28,894	31,446	8.1
合計	4,723,101	36,525	31,437	16.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,308,901	54,376	9.7	55,752	12.7	3.0
うち単独分	3,305,091	28,487	24.1	36,374	9.2	14.9
H15	4,249,256	36,891	32.2	45,284	18.8	13.4
うち単独分	2,762,250	23,981	15.8	30,802	15.3	0.5
H16	3,480,255	28,538	22.6	62,449	37.9	60.5
うち単独分	2,461,534	20,184	15.8	41,644	35.2	51.0
H17	4,979,121	38,201	33.9	62,051	0.6	34.5
うち単独分	3,134,300	24,047	19.1	40,532	2.7	21.8
H18	6,145,714	47,527	24.4	52,296	15.7	40.1
うち単独分	3,715,210	28,731	19.5	33,281	17.9	37.4
過去5年間平均	5,032,649	41,107	1.2	55,566	2.0	0.8
うち単独分	3,075,677	25,086	3.4	36,527	2.0	1.4